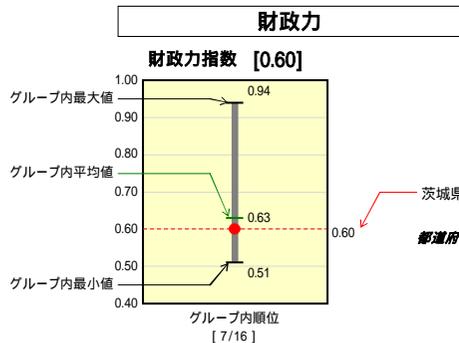
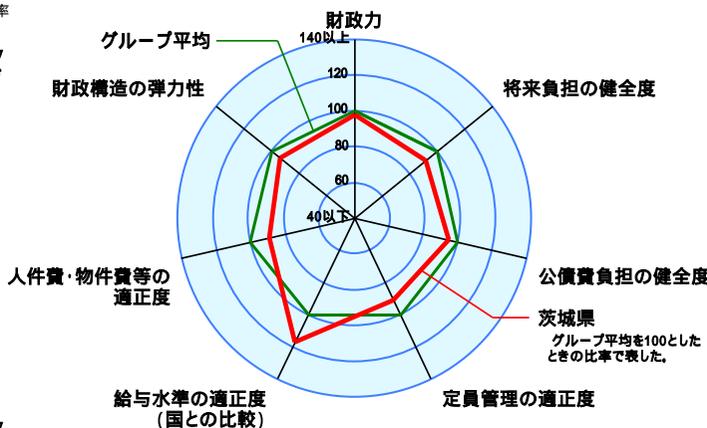
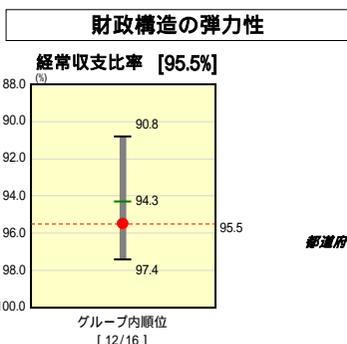
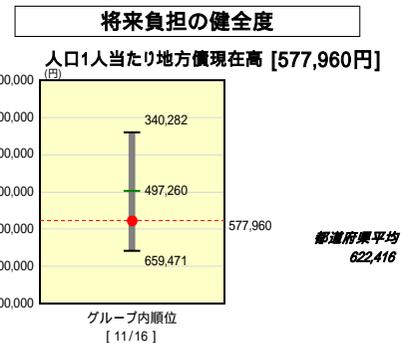


都道府県財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

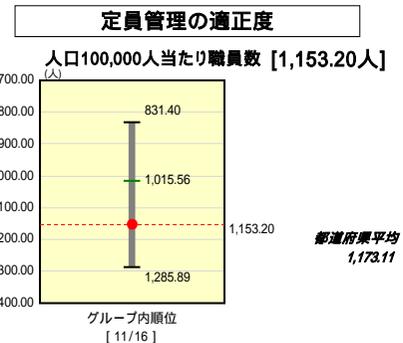
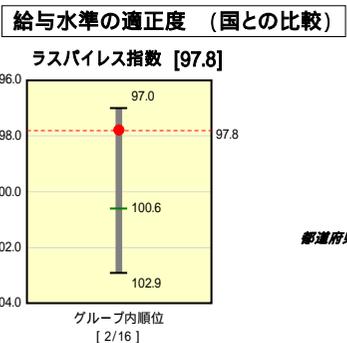
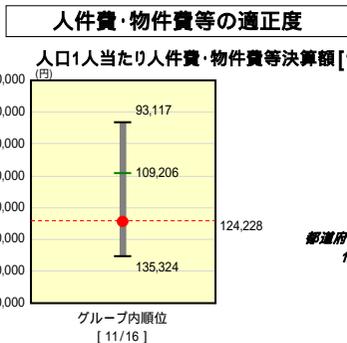
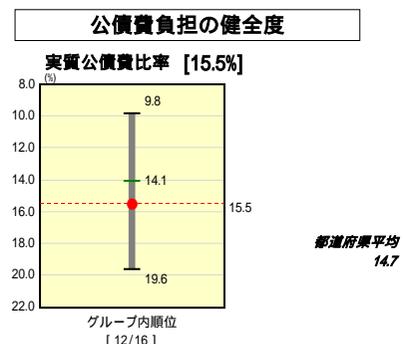


茨城県

グループ
(財政力指数 0.500以上)



グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

茨城県、神奈川県など大都市圏を含み、全都道府県の中でも上位グループに位置する府県と同一グループに分類されている。近年は、三位一体改革や企業収益の回復に伴い上昇傾向にあり、引き続き、科学技術やものづくり技術など本県の強みを活かし、新産業や成長産業の創出・育成を進めるとともに、企業誘致を強力に推進することにより県内経済を活性化し、税源の涵養を図り、収収の向上を目指す。

経常収支比率

グループ平均をやや上回る水準にあり、グループ内比較においても下位の状況にある。このため、歳入面では徴収率を全国上位水準に引き上げることなどにより歳収収入の確保を図る。歳出面では、職員数の削減等による人件費の抑制や、公共事業の削減・重点化等による原簿発行額の抑制で公債費負担の抑制に取り組みるとともに、事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底、零細補助金の削減など、事務事業の見直しに取り組み、経常的な収支の改善を図る。また、平成19年度～平成21年度の3年間の臨時特別措置として認められた公的資金補償金免除枠上償還制度の活用により高金利の地方債の借入れにより公債費負担を抑制する。

ラスパイレス指数

平成19年4月から職員の給与カットを行っている影響により、グループ内の平均値を大きく下回っている状況にある。本県の厳しい財政状況に起因し、職員の給与とカットの度合い、現在人件費の削減に積極的に取り組んでいるところであり、年間的な昇給の変容の抑制、現業職員の給与水準の見直しなど、一層の適正化を図る。

実質公債費比率

グループ内平均と比べても高い水準にある。平成18年度以降の県の事業対策と歩調を合わせて公共投資の追加を行ったことなどによる県債残高の増に伴い公債費も増加したことなどが主な要因であり、公債費のピークと見込まれている平成20年度に向けて一時的に上昇する。引き続き公共投資にかかるとる県債の新規発行額の抑制を図る。

人口1人あたり地方債現在高

グループ内では平均値を上回っているが、全国的には少ない方から14位である。国が発行規模を削り続ける減税補てん債や臨時財政対策債の発行が増加してきたことが県債残高増加の大きな要因となっている。行革努力により削減可能な「公共投資に充てた県債残高」については平成11年度以降、公共投資に充てるとる県債の新規発行額を大きく抑制していることから、平成19年度から減額に転じる見込みとなっている。

人口100,000人あたり職員数

グループ内では、高位にあるが、全国では少ない方から12位であり、政令指定都市を含む府県を除けば2位である。また一般行政部門については、平成5年度から19年度の職員の削減率は全国4位と、全国でもトップクラスのスリムな体制になっている。今後も、定員適正化計画に基づき、平成18年度から22年度の5年度で一般行政部門を1.0%、平成5年度と22年度を比較すると約2.5%の減、職員全体で3.6%の削減目標の達成に努める。

人口1人あたり人件費・物件費等決算額

グループ内では平均値を上回っているが、全国的には少ない方から12位であり、政令指定都市を含む府県を除けば3位である。今後は、県中改革プランに基づき、職員数の削減等による人件費の抑制に取り組みるとともに物件費についてはC/O(情報化統括監視)を中心とした「経費の見直し、指定管理官制度の変更等導入、内部管理経費の抑制など削減に努める。